

第147期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	・ 定時株主総会・ 期末配当 3月31日 ・ 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会 公告方法	6月 電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.denka.co.jp/)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	4061

■ 郵便貯金口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによるお受け取りができますので、ご希望の方は上記株主名簿管理人まで用紙のご請求をお申し出ください。

■ 単元未満株式の買取請求・買増請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱所および同取次所で受け付けます。お手続きの詳細につきましては株主名簿管理人までご照会ください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。

■ 諸届出用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

0120-87-2031 (24時間受付)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

電気化学工業株式会社

<http://www.denka.co.jp/>



「人と社会と地球から信頼される」企業

DENKA

電気化学工業株式会社



代表取締役社長

川 端 世 輝

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成17年度の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

平成17年度は、当社にとって創立90周年という節目の年でありました。このような年に4期連続の増収増益を達成したことをご報告申し上げることができ、心よりうれしく思います。これもひとえにみなさま方のご支援の賜物と感謝申し上げる次第です。

当社では、平成16年度より3カ年計画として「DENKA “ニューステージ2006”」(NS-06)を進めてまいりました。これは、「売上高営業利益率」「株主資本比率」「有利子負債残高」を数値目標として収益性と財務体質のレベルアップを目指すと同時に、「機能性樹脂」「電子材料」「樹脂加工」の重点3分野への積極投資により成長を図ることを目指すものです。

この2年間の取り組みによって、株主資本比率は41.79%（計画スタート時比5.38ポイントの改善）、有利子負債残高は910億円（同294億円削減）と、財務体質の改善は着実に前進しております。また、収益性についても売上高営業利益率8.5%と、安定

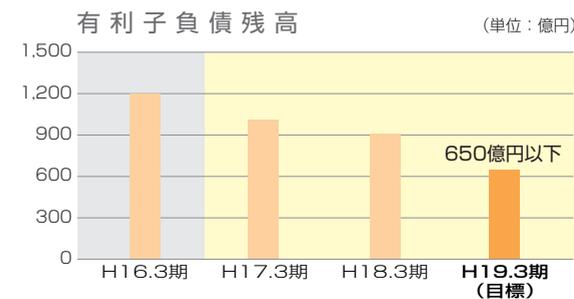
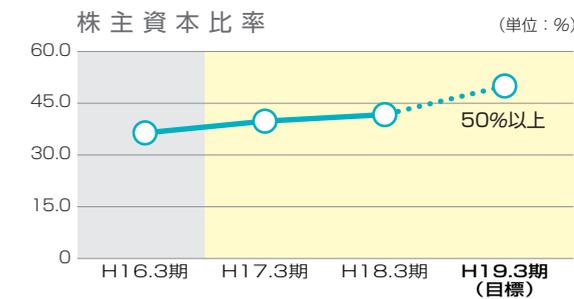
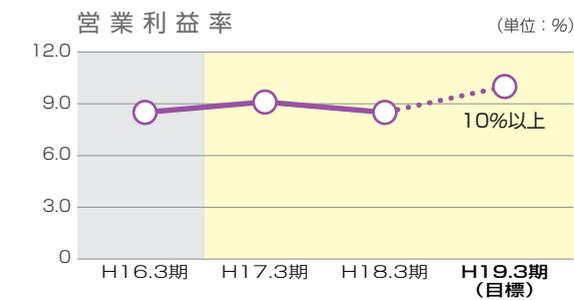
的な収益を確保できる体制構築が進展したものと考えております。成長への投資につきましては、シナジー効果の発揮を目指した渋川工場への電子材料事業の集約や、シンガポールでの溶融シリカ事業、機能性樹脂事業への投資拡大など市場への対応と将来への布石を打っております。

このようにNS-06計画は着実に成果を上げつつありますが、増収増益となりました背景には、石灰・カーバイド系事業をはじめとする基盤事業の売上高の伸長、収益の改善も相当程度寄与しており、重点3分野のさらなる拡大など、なすべき課題はまだまだ多いものと認識しております。また、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇をはじめ、不安定な国際情勢、金利の上昇など当社を取り巻く環境は不確定要素も増しており、これからの道のりも決して平坦なものではないと考えております。

本年度はNS-06最終年としてより良い形で締めくくれるよう全役職員が全力を尽くす所存でございますので、株主のみなさまにはより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

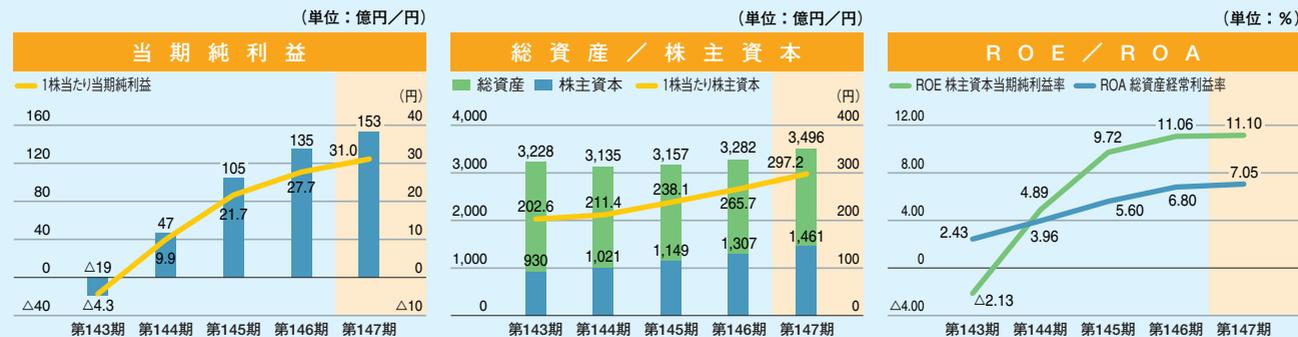
NS-06計画の数値目標と推移



C O N T E N T S

株主のみなさまへ	1
連結財務ハイライト	3
トピックス	4
特集—くらしの中の当社製品	5
グループ会社紹介	7
営業の概況（連結）	8
セグメント別概況	9
連結財務諸表	11
個別財務諸表	13
コーポレートデータ	14

	第143期 平成13年度	第144期 平成14年度	第145期 平成15年度	第146期 平成16年度	第147期 平成17年度
売上高 (百万円)	240,677	243,824	251,116	280,033	307,923
営業利益 (百万円)	16,732	18,017	21,451	25,585	26,069
経常利益 (百万円)	8,418	12,608	17,610	21,897	23,913
当期純利益 (百万円)	△1,977	4,773	10,554	13,587	15,365
総資産 (百万円)	322,808	313,560	315,742	328,248	349,689
株主資本 (百万円)	93,099	102,105	114,964	130,715	146,148
株主資本比率 (%)	28.84	32.56	36.41	39.82	41.79
1株当たり当期純利益 (円)	△4.31	9.99	21.70	27.70	31.08
1株当たり株主資本 (円)	202.67	211.45	238.13	265.71	297.23



シンガポールで相次いで新設・増設工事を推進

当社は、3ヵ年計画「DENKA “ニューステージ2006”」のテーマの柱である「重点成長分野の育成強化」の一環として、シンガポールの現地法人デンカシンガポール社 (DSPL) とデンカアドバンテック社 (DAPL) において、成長製品の増設・増産計画を進めています。

DSPLでは、超高分子ポリスチレン「DENKA MW」の増設と、PETボトルの収縮ラベル向け高機能透明樹脂「クリアレン」、薄型テレビ用ディスプレイなどに使われる「透明ポリマー」(MS樹脂)のプラント新設工事を昨年3月から相次いで着工し、「DENKA MW」の増設プラントは本年3月よりすでに稼動し、残る2プラントについても平成18年度上期中の稼動開始に向けて順調に工事を進めています。

さらにDAPLでは、半導体封止材向けの「球状溶融シリカフィラー」について、国内外での需要拡大を受け、本年1月から生産設備の増設工事に着手し、DSPLと同時期での完成に向けて注力しています。

拡大する市場ニーズに迅速・確実に対応するとともに、早期に業績にも寄与させるべく、安全に工事を進めてスムーズな立ち上げを目指しています。



プラントの建設状況 (DSPL) 増設される溶融シリカ工場 (DAPL)

食品包材の増強設備が本格稼動…「樹脂加工事業」の一層の強化に向けて

本年2月までに、千葉工場 (千葉県市原市) において、「OPS」(二軸延伸ポリスチレンシート)のシート生産設備と、併設されているデンカポリマー(株)の成形加工設備の増強工事が完成し、現在生産を順次拡大しています。

OPSは、高強度に加工したプラスチック製食品包装用資材で、成形されてフードパック、トレイ、弁当容器などに使用されています。透明のため食材の中身の商品価値を高めることができ、また軽くてかさ張らないため物流面でのメリットがあり、スーパーやコンビニをはじめとしたユーザーのみなさまに大変ご好評をいただいています。

この生産設備の増強により、デンカポリマー(株)と共同での事業展開をさらに拡大し、グループの樹脂加工事業を一層強化してまいります。



OPSを使った食品容器 増設されたOPS生産棟

特殊合成ゴムの生産能力増強工事について

当社では、千葉工場において、特殊合成ゴム「ERゴム」の生産能力の増強工事を進めています。

ERゴムは、主に自動車のエンジンルームのホース材に使用されます。環境にやさしい自動車の設計が進むなか、エンジン周りの温度はますます高温になる方向にありますが、ERゴムは熱と油に強い特性をもち、過酷な条件下でも機能を発揮することから、近年国内外で需要が拡大しています。

このほか当社では、自動車用途にクロロプレンゴムを有していることから、それぞれが持つ機能的な特性を活かして、自動車産業の多様なニーズに応えてまいります。



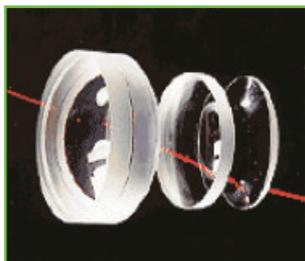
ERゴムを使用した製品 ERゴム生産プラント

暮らしに欠かせない家電製品から、最新のデジタルカメラやゲーム機まで当社の素材は様々な製品に活用され、みなさまの生活に役立っています。

当社の製品は、一般の消費者に届けられる最終製品にいたる前の中間材料が多いため、みなさまにはあまり馴染みではないと思います。そこで、このページでは、多種多様な分野で使われている当社の製品を、みなさまにとって身近な『生活空間』を通して、シリーズでご紹介します。今回は、『リビングの中にある当社の製品』です。

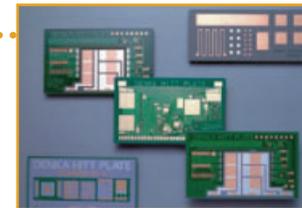
**デジタルカメラ・DVDプレイヤー
紫外線硬化型接着剤
「ハードロックOP」**

デジタルカメラのレンズ、DVDプレイヤーの光ピックアップレンズ（読み取り装置）などの光学部品の接着に使われています。



**薄型テレビ・ゲーム機・掃除機
透明ポリマー**

薄型テレビのディスプレイ材のほか、スケルトン（透明）タイプのゲーム機、掃除機などの家電製品の外枠などに幅広く使われています。



**オーディオ・エアコン・薄型テレビ
高熱伝導アルミニウム基板
「HITTプレート」**

エアコン用インバータやオーディオ用アンプ、プラズマディスプレイなど、大電流・高電圧の電子機器用の回路基板として使われています。



**パソコン
溶融シリカフィラー**

CPU（中央処理装置）やメモリなどの半導体を保護する封止材料として使われています。



**パソコン・DVDプレイヤー・オーディオ
放熱シート・スペーサー**

パソコン内部のCPU、DVDのピックアップ、オーディオ用アンプ、各種電源のパワー半導体などに貼り付けて、発生する熱を逃がす役目をもっています。

東洋スチレン株式会社

有機系素材事業

東洋スチレン(株)は、当社、新日鐵化学(株)およびダイセル化学工業(株)が、それぞれ有していたポリスチレン事業の開発・生産・販売にいたる一連の競争力の強化を目指して、平成11年4月に合併で設立された会社です。

ポリスチレン樹脂は、優れた物性と加工特性をもち、家電製品、食品包装、文具、雑貨など、生活のあらゆる場面で広く使われています。そのなかでも、近年は大画面薄型テレビのディスプレイ材料用途などの成長分野にも、その活躍の場を広げています。

同社の特長として、大消費地である首都圏と京阪神の周辺に3カ所の生産拠点を有し、立地面で高いコスト競争力を保持しています。また、3つの出資会社が有する特色ある技術力を融合させながら、プラスチックのさらなる機能性向上に向けた研究開発を続けています。

原材料価格の高騰や輸入品との競争など、厳しい事業環境が続くと思われませんが、ユーザーからの信頼をさらに高めていきながら、一層の事業拡充を目指してまいります。

国内3カ所に展開される生産拠点



五井工場(千葉県市原市)



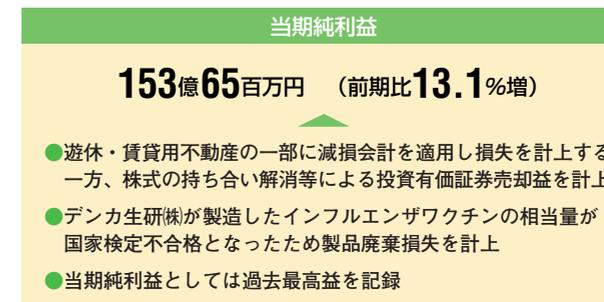
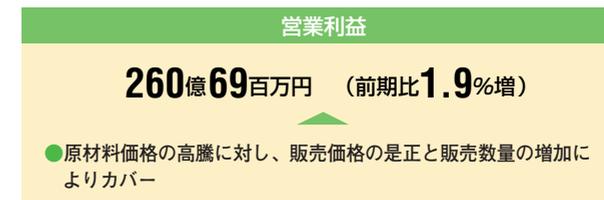
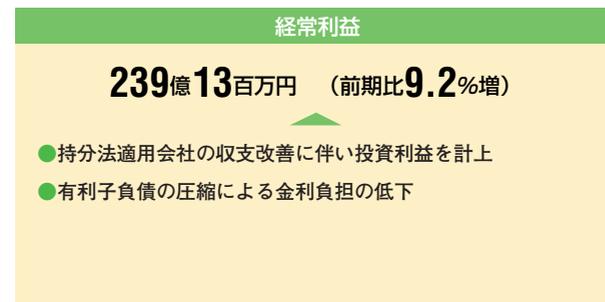
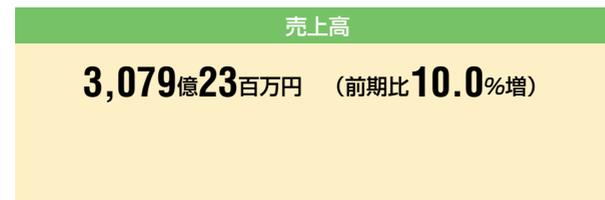
君津工場(千葉県君津市)



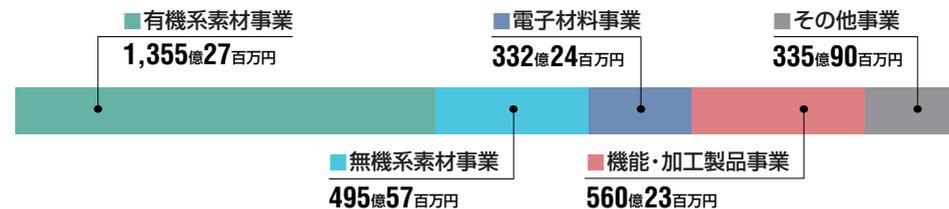
広畑工場(兵庫県姫路市)

本社所在地 東京都港区西新橋2-7-4 CJビル
 代表者 取締役社長 林 俊一
 資本金 50億円
 株主 当社(50%)、新日鐵化学(株)(35%)、
 ダイセル化学工業(株)(15%)
 U R L <http://www.toyo-st.co.jp/>

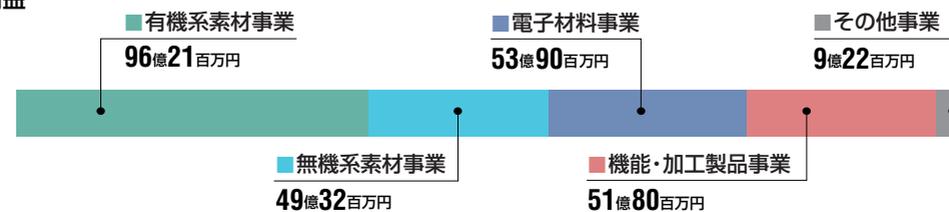
業績全般の概況



セグメント別売上高

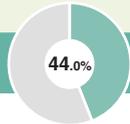


セグメント別営業利益



セグメント別概況

有機系素材事業 (樹脂原料、合成樹脂、酢酸系化成品、合成ゴム等)



スチレンモノマーは、中国向けを中心に輸出数量を大幅に伸ばすとともに、原料価格上昇に伴う販売価格の是正により増収となりました。デンカシンガポール社の超高分子ポリスチレン樹脂は販売数量が増加し増収となりました。AS樹脂・汎用ABS樹脂は国内外での販売価格の是正により増収となりました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは光学部材向けなどで輸出の数量を伸ばしました。特殊樹脂「クリアレン」はPETボトル用収縮フィルム向けを中心に販売数量が増加しました。また、耐熱ABSも自動車関連用途を中心に販売数量を伸ばしました。このほか、主要製品の販売価格の是正もあり機能性樹脂全体で大幅な増収となりました。

化成品では、酢酸・酢酸ビニルは販売価格が上昇し増収となりました。ポパールは国内外で販売価格の是正が進みましたが、販売数量が減少し減収となりました。

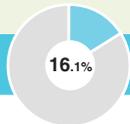
有機化学品では、クロロプレングムが自動車関連や接着剤用途を中心に販売数量が増加するとともに、輸出を中心に販売価格が上昇し増収となりました。耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム「ERゴム」は自動車用ホース向けなどに販売数量を大幅に伸ばしました。導電材のアセチレンブラックは国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,355億27百万円(前期比+14.4%)となりました。



薄型テレビディスプレイに使用される「透明ポリマー」
PETボトルのラベルフィルムに使用されている「クリアレン」
クロロプレングムが使用された自動車駆動ジョイント部分のブーツ

無機系素材事業 (肥料・無機化学品、セメント、特殊混和材)



肥料では、高い酸質肥料「とれ太郎」が順調に販売数量を伸ばしましたが、石灰窒素や熔成燐肥は農業環境の悪化により減収となりました。カーバイドは販売数量が増加し増収となりました。アルミナセメントなどの耐火物は販売数量は減少しましたが、販売価格の是正を行い増収となりました。結晶質アルミナ短繊維は電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに販売数量を伸ばしました。

セメントは、民間需要が堅調に推移したことに加え、主要販売地区の新潟地区での災害復興需要などにより販売数量が伸びて増収となりました。

特殊混和材では、グラウト用無収縮材が耐震補強工事向けに、吹付コンクリート用急結材が高速道路等のトン

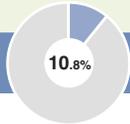
ネル工事向けに、補修材やアクリル系接着剤も構造物の補修・補強工事向けに、いずれも販売数量が増加しました。

この結果、当事業の売上高は495億57百万円(前期比+6.2%)となりました。



カーバイド
廃棄物受入などでリサイクルにも活躍するセメント工場
グラウト用無収縮材が使用された橋梁

電子材料事業 (電子部材、電子包材、機能性セラミックス)

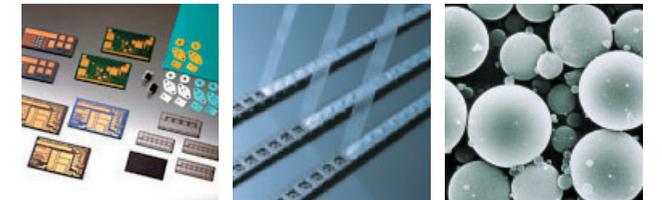


電子部材では、電子回路基板や放熱シートなどの熱対策製品シリーズがIT関連製品や産業用電源、鉄道車両向けなど幅広い分野で販売数量が大幅に増加しました。構造用接着剤「ハードロック」は車載用スピーカー向けを中心に販売数量を伸ばし増収となったほか、紫外線硬化型接着剤も光学レンズ向けなどに順調に販売数量を伸ばしました。デナールシラン(株)でのモノシラン・ガスは好調に推移しました。

電子包材では、電子部品搬送資材用のカバーテープや半導体固定用粘着テープ等が期の半ばから電子機器関連製品の需要が急速に回復し販売数量が大幅に増加しました。

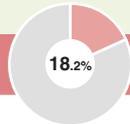
機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは高品質品を中心に国内外で需要が拡大し、大牟田工場およびデンカアドバンテック社(シンガ

ポール)ともにフル生産が続いています。この結果、当事業の売上高は332億24百万円(前期比+11.6%)となりました。



電子回路基板や放熱シートなど熱対策製品シリーズ
電子部品搬送資材(キャリアテープとカバーテープ)
半導体封止材の充填材に使用される溶融シリカフィラー

機能・加工製品事業 (食品包材、建築資材、産業資材、医薬関連)



食品包材は、OPS(二軸延伸ポリスチレンシート)原反、加工品とも販売数量が増加しました。

建築資材では、プラスチック雨どいが前年度は大型台風の影響で需要が拡大したこともあり、当期は販売数量が減少し減収となりました。農・土木用途向けのコルゲート管等も販売数量が減少し減収となりました。

産業資材では、工業用粘着テープは販売数量が増加し販売価格の是正もあり増収となりましたが、合繊かつら用原糸は販売数量が減少し減収となりました。

医薬関連では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)「スペニール」は順調に販売数量を伸ばしましたが、デンカ生研(株)で主力製品であるインフルエンザワクチン

の相当量が国家検定不合格となり減収となりました。この結果、当事業の売上高は560億23百万円(前期比+0.7%)となりました。



OPS成形製品(食品容器)
電気絶縁テープ「ビニテープ」
関節機能改善剤「スペニール」

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	120,683	111,899
現金・預金	5,755	7,758
① 受取手形・売掛金	66,280	59,609
棚卸資産	40,681	37,246
その他	8,225	7,596
貸倒引当金	△ 259	△ 310
② 固定資産	229,005	216,348
有形固定資産	176,682	170,656
無形固定資産	3,170	2,428
投資有価証券	44,155	38,260
その他	5,257	5,835
貸倒引当金	△ 260	△ 832
資産合計	349,689	328,248

POINT①

売掛債権は、販売増加により、前期末比66億円増加しております。

POINT②

固定資産は、保有不動産の減損処理を実施したものの、重点成長事業への設備投資に伴う有形固定資産の増加や株式市況の好転による投資有価証券の増加等により、前期末比126億円増加しております。

POINT③

負債は、自己資金によって有利子負債の削減を進めましたが、原材料価格の上昇による買入債務の増加等により、前期末比59億円増加しております。

POINT④

資本は、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等により、前期末比154億円増加しております。

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	137,923	127,510
支払手形・買掛金	45,344	40,156
短期借入金	43,976	41,235
コマーシャルペーパー	4,000	6,000
1年以内償還社債	—	5,000
その他	44,602	35,117
固定負債	60,145	64,573
社債	30,000	30,000
長期借入金	13,029	18,830
その他	17,116	15,743
③ 負債合計	198,069	192,084
少数株主持分	5,472	5,449
資本の部		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	41,551	41,549
利益剰余金	48,666	36,838
その他	18,931	15,328
④ 資本合計	146,148	130,715
負債、少数株主持分及び資本合計	349,689	328,248

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
売上高	307,923	280,033
売上原価	232,745	205,843
販売費・一般管理費	49,107	48,604
営業利益	26,069	25,585
① 営業外収益	2,885	1,784
営業外費用	5,041	5,471
経常利益	23,913	21,897
② 特別利益	4,101	2,448
特別損失	4,998	2,671
税金等調整前当期純利益	23,016	21,675
法人税、住民税及び事業税	8,932	6,297
法人税等調整額	△ 1,474	1,273
少数株主利益	192	517
当期純利益	15,365	13,587

POINT①

営業外損益では、持分法投資利益を計上したほか、有利子負債の削減などにより金融収支が改善されました。

POINT②

財務体質強化のため、保有株式の売却益を特別利益に計上する一方、保有不動産の減損処理に伴う損失とインフルエンザワクチンの廃棄損失等を特別損失に計上しました。

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、業績の回復により増加基調にありましたが、売掛債権の増加や法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ減少となりました。投資キャッシュ・フローでは、電子材料や機能性樹脂などの重点成長事業への積極的な設備投資を行う一方、投資有価証券等の資産売却も行い、フリー・キャッシュ・フローは119億6百万円と、前期比92億84百万円の減少となりました。財務キャッシュ・フローでは、配当のほか、財務体質強化のため有利子負債返済に充てました。

有利子負債残高
910億6百万円
(前期末比100億60百万円削減)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,452	29,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,545	△ 8,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,956	△ 20,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	17
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,014	1,051
現金及び現金同等物の期首残高	7,724	6,630
新規連結子会社及び連結除外会社による現金及び現金同等物の影響額	—	43
現金及び現金同等物の期末残高	5,710	7,724

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	92,304	85,731
現金・預金	1,097	1,346
受取手形・売掛金	49,206	46,338
棚卸資産	31,194	28,473
その他	10,890	9,716
貸倒引当金	△ 84	△ 144
固定資産	208,160	203,125
有形固定資産	152,655	153,548
無形固定資産	2,840	2,088
投資有価証券	35,740	31,942
子会社株式	12,620	12,454
その他	4,545	3,911
貸倒引当金	△ 243	△ 819
資産合計	300,464	288,856

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	229,354	212,092
売上原価	171,605	154,815
販売費・一般管理費	37,480	37,312
営業利益	20,268	19,964
営業外収益	2,218	1,953
営業外費用	4,173	4,698
経常利益	18,314	17,220
特別利益	4,099	2,443
特別損失	4,164	2,563
税引前当期純利益	18,249	17,100
法人税・住民税及び事業税	7,787	5,058
法人税等調整額	△ 1,388	1,290
当期純利益	11,850	10,752
前期繰越利益	16,682	11,824
土地再評価差額金取崩額	250	△ 2,386
中間配当額	1,720	1,475
当期末処分利益	27,063	18,715

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	115,743	111,142
支払手形・買掛金	34,937	31,668
短期借入金	38,005	35,985
コマーシャルペーパー	4,000	6,000
1年以内償還社債	—	5,000
その他	38,801	32,489
固定負債	57,309	61,051
社債	30,000	30,000
長期借入金	11,708	16,858
その他	15,601	14,193
負債合計	173,053	172,194
資本の部		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	41,551	41,549
利益剰余金	30,586	22,256
その他	18,274	15,857
資本合計	127,410	116,662
負債及び資本合計	300,464	288,856

利益処分

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期末処分利益	27,063	18,715
固定資産減価積立金取崩額	18	19
計	27,082	18,734
これを次のとおり処分します。		
配当金	1,719	1,966
	普通配当:1株につき3円50銭	普通配当:1株につき3円00銭
		記念配当:1株につき1円00銭
役員賞与金	85	85
(内監査役賞与金)	(11)	(12)
次期繰越利益	25,277	16,682

※当期は平成17年12月7日に1,720百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

コーポレートデータ

会社概要 (平成18年3月31日現在)

設立 大正4年5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 従業員数 連結4,739名 単体2,757名
 事業所

- 本社
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
電話 03(5290)5055
- 支店
大阪、名古屋、福岡、新潟(富山市)、札幌、東北(仙台市)
- 営業所所在地
長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、鹿児島市、秋田市、埼玉県上尾市
- 工場
青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)
- 研究所
中央研究所(東京都町田市)、加工技術センター(群馬県伊勢崎市)

海外現地法人

ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海、蘇州

役員一覧 (平成18年6月29日現在)

取締役および監査役

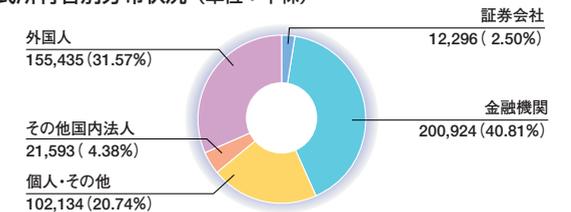
取締役会長 晝間敏男	取締役 武富邦昭
取締役社長 川端世輝	取締役 渡辺均
専務取締役 伊藤東	取締役 小野健一
専務取締役 三神芳明	取締役 吉高紳介
常務取締役 南井宏二	取締役 星守隆
取締役 虎谷卓	取締役 福田隆
取締役 豊岡重利	常勤監査役 遠竹行紀
取締役 前田哲郎	常勤監査役 田中隆康
取締役 新垣博光	監査役 土亀憲一
取締役 佐久間信吉	監査役 畠中實

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 1,584,070,000株
- 発行済株式総数 492,384,440株
- 株主数 51,092名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,992	12.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,429	6.58%
バンクオブニューヨーク・ジーシーエム クライアント アカウンツイーアイエスジー	15,706	3.18%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.10%
三井生命保険株式会社	11,908	2.41%
住友信託銀行株式会社(信託B口)	10,999	2.23%
全国共済農業協同組合連合会	9,076	1.84%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	8,603	1.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	7,853	1.59%
野村証券株式会社	7,409	1.50%

●株式所有者別分布状況(単位:千株)



●株式所有数別分布状況(単位:名)

